

地域人材ネット

コミュニティFM局用自動番組送出システム(APS)の開発

藤嶋 正己 (ふじしま まさみ)

藤嶋放送技術研究所 代表



○ 登録者情報

所在地

静岡県静岡市

略歴

1973年: 芝浦工業大学電気通信工学科卒業

同年 : 静岡放送株式会社入社 自動番組送出システム保守業務に従事

その後TV番組映像スイッチャー、映像エンジニア、カメラマン、音声担当等に従事

2008年: 同社部長職から静岡県沼津市のコミュニティFM局 FMぬまづに常務として出向

2011年: 同社定年退職し引き続きFMぬまづと技術保守契約を結ぶ

同年 : 藤嶋放送技術研究所を設立代表職

2017年: FMぬまづが(株)TOKAIの傘下となったのを機に保守契約解消

著書・論文等

放送技術 2020年3月号「Arduinoの放送機器への応用 MusicBoxを例として」

放送技術 2019年8月号「放送法第10条対応 法定同録アプリケーションの開発」

放送技術 2017年12月号「ノートパソコンで動くコミュニティFM局向けAPSの開発」

放送技術 2011年3月号「自作アプリケーションを利用したAPSの開発」

テレビジョン学会誌 1982年4月「送出機器監理システム」

テレビジョン学会年次大会講演予稿集 1996年「パソコンによるMD(ミニディスク)制御システムの開発」

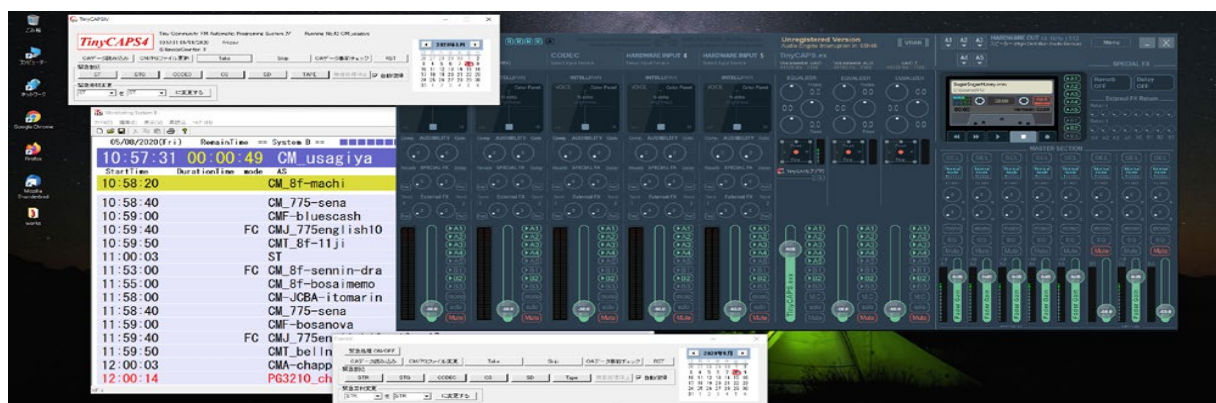
○ コミュニティFM局用自動番組送出システム(APS)の開発

取組の内容

沼津市のコミュニティFM局(以下CFM)FMぬまづに出向時、同局のAPSは設置後10年を経過、老朽化し、故障を頻発していました。メーカーのAPS更新見積りは600万円以上でした。年間売り上げ数千万円、利益数百万のコミュニティFM局としてはAPS更新のために業務を続けるようなものです。

放送局勤務時代の知識と経験でAPS自作を決意。様々な開発トラブルの末運用テストをクリア後本番運用に移行しました。この手作りAPSをコCFMの会議で発表したところ、会議に出席したある局に興味を持っていただき同じAPSを設置しました。この局のシステムは修理を重ね2022年現在約13年間運用を続けています。

この経験を機にその後藤嶋放送技術研究所を設立し各地のCFMのPAS新設と更新をしています。



【最新APS TInyCAPS】

実績

2011年個人事業主として藤嶋放送技術研究所を設立し北海道から鹿児島まで各地のCFM12局に計14システムのAPSを納入しています。更にスタジオポン出しアプリケーションMusicBoxと放送法第10条に対応した法定同録アプリケーションRecByLawも開発しました。

この法定同録アプリケーションは全国のCFMに約50台納入されています。

工夫した点や苦労した点

各アプリケーションはシンプルで分かりやすく安価で高い信頼性を目指しバージョンアップを続けています。メーカー製とは異なりパソコン一台とオーディオインターフェイス一台で心臓部は構成され、現場の目線から必要な機能のみ備え、不要な機能は省いた分かりやすいシステムです。

ひとつとPR

コンサルタントやメーカーに相談してコミュニティFM局を開局するのが一般的です。その場合堅実ではあるが高額な費用がかかります。その後運営を続けた局は高額でなくともコミュニティFM局を運営できることに気づきます。このように苦労を重ねた局から問い合わせを受けています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
○ その他 CFMを活用した防災情報システム構築	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

	http://tinycaps.web.fc2.com/

連絡先

メールアドレス	m-fujishima〔アットマーク〕sweet.ocn.ne.jp		
---------	------------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。